

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第3期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡
場所で行っております。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	534,699	532,045	541,650
経常利益	(百万円)	4,964	2,099	4,608
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	2,786	1,067	3,154
包括利益	(百万円)		3,670	5,426
純資産額	(百万円)	49,838	51,195	56,264
総資産額	(百万円)	246,254	262,688	270,622
1株当たり純資産額	(円)	810.02	859.10	944.13
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	45.51	17.71	53.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.1	19.4	20.7
自己資本利益率	(%)	5.6	2.1	5.9
株価収益率	(倍)	13.40		13.24
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,005	5,226	12,863
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,491	37	4,474
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	708	1,788	6,510
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,194	25,171	27,050
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	3,815 〔1,244〕	3,794 〔1,265〕	3,707 〔1,303〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第1期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 提出会社は平成21年4月1日に株式移転により共同持株会社として設立されたため、平成22年3月期が第1期となります。
- 5 第2期の当期純損失は、東日本大震災の災害による損失の計上等によります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	1,438	1,082	1,091
経常利益	(百万円)	1,149	789	808
当期純利益	(百万円)	1,138	717	777
資本金	(百万円)	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	(千株)	61,224	61,224	61,224
純資産額	(百万円)	46,490	44,908	45,330
総資産額	(百万円)	80,124	86,030	87,837
1株当たり純資産額	(円)	759.35	757.74	764.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 ()	6.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	18.60	11.90	13.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.0	52.2	51.6
自己資本利益率	(%)	2.4	1.6	1.7
株価収益率	(倍)	32.80	56.82	53.75
配当性向	(%)	64.5	50.4	91.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	3 〔1〕	3 〔1〕	3 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 提出会社は平成21年4月1日に株式移転により共同持株会社として設立されたため、平成22年3月期が第1期となります。

2 【沿革】

年月	事項
平成20年11月	株式会社バイタルネット(現・連結子会社)と株式会社ケーエスケー(現・連結子会社)が、株式移転により共同持株会社を設立することに合意し、契約書を締結
平成21年1月	株式会社バイタルネットと株式会社ケーエスケーの臨時株主総会で、株式移転計画を承認
平成21年4月	株式移転の方法により共同持株会社「株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立
平成21年4月	東京証券取引市場第一部に上場
平成22年4月	株式会社V Kシェアードサービス(現・連結子会社)を設立

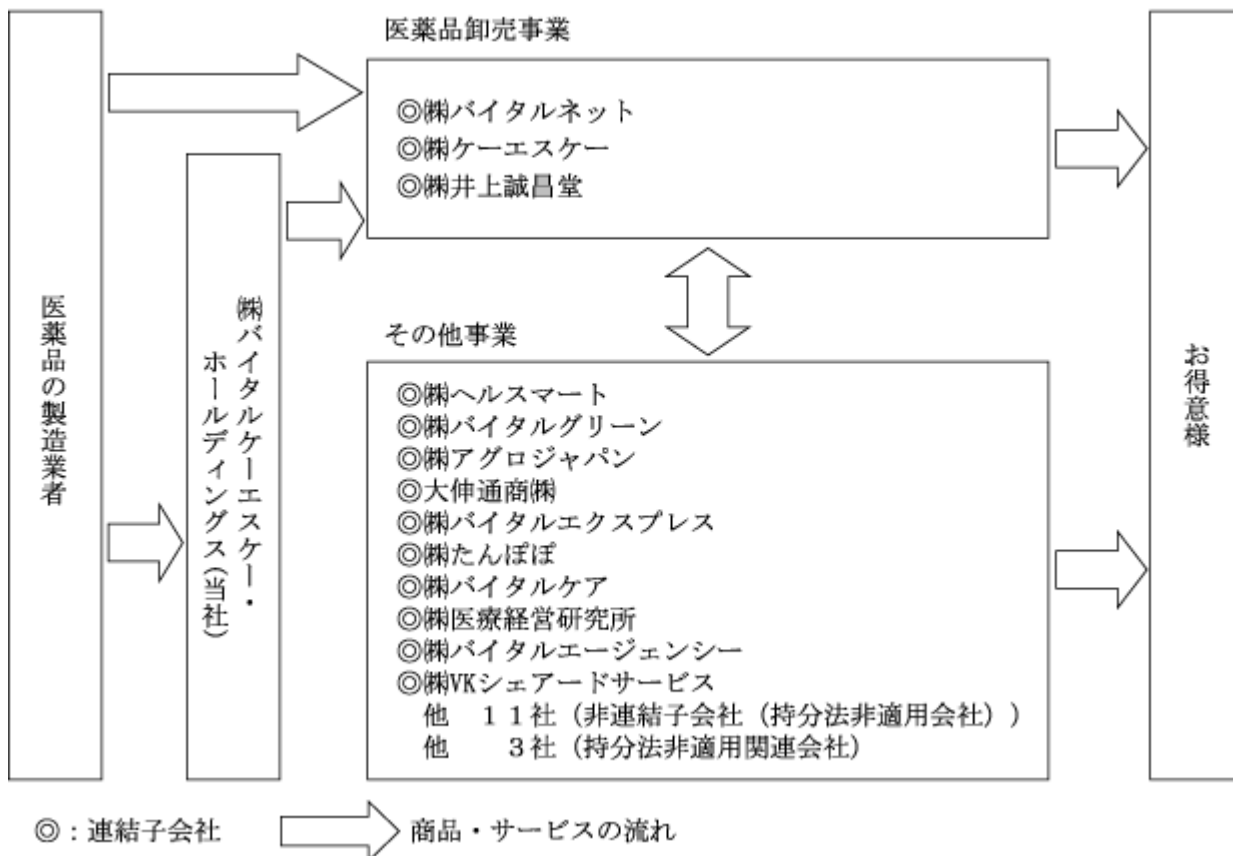
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社3社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に係る事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬や動物用医薬品等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

セグメントの名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)井上誠昌堂
その他事業	(株)ヘルスマート、(株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン、大伸通商(株) (株)バイタルエクスプレス、(株)たんぼぼ、(株)バイタルケア、(株)医療経営研究所 (株)バイタルエージェンシー、(株)VKシェアードサービス 他14社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱バイタルネット (注2,5)	仙台市 青葉区	3,992	医薬品 卸売事 業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社は契約に基づき、経営指導を行っております。 ・当社は業務委託契約に基づき、一部の業務を委託しております。 ・当社の買掛金に対して、担保を受けております。 ・当社の共同基幹システムを契約に基づき、使用させております。 ・当社は資金の借入を行っております。 役員の兼任等・・・有
㈱ケーエスケー (注2,5)	大阪市 中央区	1,328	医薬品 卸売事 業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社は契約に基づき、経営指導を行っております。 ・当社の買掛金に対して、担保を受けております。 ・当社の共同基幹システムを契約に基づき、使用させております。 ・当社は資金の借入を行っております。 役員の兼任等・・・有
㈱井上誠昌堂	富山県 高岡市	30	医薬品 卸売事 業	100.0 (100.0)	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社である㈱バイタルネットより医薬品を仕入れております。 役員の兼任等・・・有
その他 10社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 記載内容は、平成24年3月31日現在の内容を記載しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 ㈱バイタルネット及び㈱ケーエスケーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(㈱バイタルネット)	(㈱ケーエスケー)
(1) 売上高	272,251百万円	257,014百万円
(2) 経常利益	2,164百万円	1,361百万円
(3) 当期純利益	1,689百万円	376百万円
(4) 純資産額	37,250百万円	21,822百万円
(5) 総資産額	139,235百万円	123,901 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	3,087 [957]
その他事業	620 [346]
合計	3,707 [1,303]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、嘱託契約の従業員を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3 [1]	49.7	2.3	9,421,533

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	3 [1]
その他事業	
合計	3 [1]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者及び嘱託契約の従業員を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社に労働組合が組織されておりますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水といった大きな打撃から緩やかに回復しつつあるものの、欧州の金融不安や円高の長期化等の影響で、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。当社グループにおきましては、事業子会社である(株)バイタルネット（東北・新潟を主な商圏とする医薬品卸売業）において、東日本大震災による建物の損壊、津波による建物への浸水や商品等の汚損・流出、加えて原発事故等の被害がありましたが、医療用医薬品等の安定供給という社会的使命を果たすため、営業・物流体制の復旧に全社一丸となり取り組んだ結果、6月末までに全ての営業拠点で通常の営業活動を再開することができました。また、お得意様におきましては、震災時には800軒以上も被災により休院・休業を余儀なくされておりましたが、最近までに約600軒が営業を再開しております。

当社グループでは、前連結会計年度からスタートした中期経営計画『統合・先進・現場力』に基づき、営業戦略システム『V Kマーケティング』の稼働による営業競争力の強化と、主要な事業子会社（(株)バイタルネットと(株)ケーエスケー）の本社定型業務を受託する「(株)V Kシェアードサービス」の運営等によるコスト削減に取り組んでおります。

また、国による医療費抑制策により平成22年4月の薬価改定で平均6.5%の薬価の引下げが行なわれ、大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売が減少したものの、薬価改定時に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目や新製品の販売に注力してまいりました。加えて、商品毎の価値に応じた単品単価交渉を推進するとともに、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得にも努めてまいりました。さらに、下期においては、インフルエンザ関連商品やワクチンの販売が想定以上に伸長いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、東日本大震災があった前年度に比べ、連結売上高は前期比101.8%の541,650百万円と微増収であったものの、売上総利益の改善と販管費の減少により、連結営業利益は1,453百万円と黒字転換を果たし（前期は792百万円の連結営業損失）、連結経常利益は前期比219.5%の4,608百万円、連結当期純利益は震災によって発生した貸倒引当金の戻入額851百万円を特別利益に計上したことも加わって3,154百万円（前期は1,067百万円の連結当期純損失）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

当セグメントにおきましては、前述のとおり、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目や新製品の販売に注力したことに加え、インフルエンザ関連商品やワクチンの販売が想定以上に伸長したことなどにより、売上高は528,494百万円（前期比101.9%）、セグメント利益は1,055百万円（前期は1,146百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業

当セグメントにおきましては、特に動物薬の卸売事業の販売が好調に推移した結果、売上高は13,155百万円（前期比100.0%）、セグメント利益は284百万円（前期比111.8%）となりました。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27,050百万円（前連結会計年度は25,171百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は12,863百万円（前連結会計年度の増加額5,226百万円）となりました。これは主として、売上債権の増加額4,478百万円（前連結会計年度の減少額1,677百万円）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益5,344百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,392百万円）の計上、非資金項目である減価償却費2,332百万円（前連結会計年度は2,276百万円）の計上及び仕入債務の増加額6,817百万円（前連結会計年度の増加額9,547百万円）等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は4,474百万円（前連結会計年度の減少額37百万円）となりました。これは主として、定期預金の純増加額3,345百万円（前連結会計年度の純減少額1,143百万円）及び投資有価証券の取得による支出927百万円（前連結会計年度は322百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は6,510百万円（前連結会計年度の増加額1,788百万円）となりました。これは主として、長期借入れによる収入900百万円の増加要因があったものの、短期借入金の減少額6,290百万円（前連結会計年度の増加額6,070百万円）、配当金の支払額355百万円（前連結会計年度は1,098百万円）及びリース債務の返済による支出556百万円（前連結会計年度は474百万円）等の減少要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
医薬品卸売事業	487,600	99.5
その他事業	10,150	99.3
合計	497,750	99.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
医薬品卸売事業	528,494	101.9
その他事業	13,155	100.0
合計	541,650	101.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものではありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療用医薬品は、平成24年4月の薬価改定では実質6.4%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制策は継続されることが予想されます。また、平成22年4月の薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という新たな制度が開始されました。

このような状況の中、当社グループは商品個々の適正価格を設定し、お得意先との取引状況を加味しながら適正利益の確保のために得意先別営業利益管理を徹底してまいります。それと同時に、新たな薬価制度に対するお得意先の理解をいただくよう努めてまいります。また、お得意先向けシステムの充実を図る一方、メーカーに対する新たなフィージネスの開発など付加価値の創造にも積極的に取り組んでまいります。さらに、災害時でも医療用医薬品等の安定供給を持続させる体制の強化にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療保険制度改革について

政府は、後期高齢者医療保険制度の廃止、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでおります。その内容によっては、事業環境の変化へスピーディーに対応する必要があります。

(2) 薬価基準について

当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に収載されております。薬価基準は保健医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたもので概ね2年に一度4月に改定されます。薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

(3) 医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。平成22年4月に行なわれた薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という制度が試行的に導入され、今回の薬価改定でも継続されております。一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して、仕切価格の水準や割戻金・販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの経営成績に影響を与えることがあります。

(4) 納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。

(5) 貸倒引当金によるリスク

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。そのため、今後のお得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となります。

(6) 投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(7) 減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループが減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となります。

(8) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、個人情報の保護についての基本方針及び関連諸規程を制定するとともに、従業員教育を徹底し、保有する顧客情報は厳正な保護・管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任、取引停止処分が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

なお、上記の記載事項は、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意ください。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示しております。この連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における財政状態、並びに連結会計年度における経営成績の金額に影響を与える事象については見積りを行う場合があります。見積りについては、過去の実績や状況及び様々な要因に基づき判断を行い、合理的と考えられる方法によって見積りを行っております。将来における実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

主な事象は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。投資有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。貸借対照表に計上されている繰延税金資産については、将来の課税所得を見積もり、回収可能と判断しております。賞与引当金は、支給見込額に基づき計上しております。退職給付費用及び退職給付債務は、前提条件となる割引率及び期待運用収益率を国債の市場利回り等の経済状況を勘案して決定しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から7,933百万円増加し、270,622百万円となりました。内訳は、流動資産201,385百万円、固定資産69,237百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金37,216百万円、受取手形及び売掛金120,049百万円、たな卸資産27,913百万円及び未収入金15,850百万円であります。なお、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、5,224百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ4,234百万円増加したこと等により、流動資産が6,628百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産32,787百万円、無形固定資産2,025百万円、投資その他の資産34,424百万円であります。

負債は、前連結会計年度末から2,864百万円増加し、214,357百万円となりました。内訳は、流動負債193,974百万円、固定負債20,382百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金186,005百万円、短期借入金1,314百万円及び賞与引当金1,449百万円であります。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日に当たったため、確定期日現金決済方式（手形と同条件で期日に現金決済する方式）による支払いの実効日が当連結会計年度末後になったことによる増加額10,747百万円が支払手形及び買掛金に含まれております。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金8,812百万円及び負ののれん5,162百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から5,069百万円増加し、56,264百万円となりました。増加の要因は、当期純利益3,154百万円及び投資有価証券評価差額金の増加2,239百万円であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結売上高は、主力事業である医薬品卸売事業における東日本大震災の影響及び大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売減があったものの、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目や新製品の販売に注力したこと、また下期においてはインフルエンザ関連商品やワクチンの販売が想定以上に伸張したことにより、前連結会計年度に対して1.8%増収の541,650百万円となりました。

売上総利益は、前述の「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目や新製品の販売に注力したことに加えて、商品毎の価値に応じた単品単価交渉を推進するとともに、一部メーカーでの共同仕入れによる利益の獲得に努めた結果、売上高比率で前連結会計年度より0.1ポイント上回り7.3%となりました。なお、金額では前連結会計年度より1,417百万円多い139,339百万円となっております。

販売費及び一般管理費は、業務の効率化や人員の見直し等を図り削減に努めた結果、前連結会計年度に対して828百万円減少しました。なお、売上高比率では前連結会計年度より0.3ポイント下回り7.0%となりました。

この結果、連結営業利益は1,453百万円（前連結会計年度は792百万円の連結営業損失）となりました。

営業外収益及び営業外費用については、営業外収益では受取配当金の増加等により、前連結会計年度より219百万円多い13,234百万円となりました。営業外費用では、複合金融商品評価損等の減少により前連結会計年度より43百万円少ない179百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前連結会計年度に対して119.5%増益の4,608百万円となりました。

特別利益及び特別損失については、主なものとして特別利益で東日本大震災によって発生した貸倒引当金の戻入額851百万円、災害見舞金328百万円を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は3,154百万円（前連結会計年度は1,067百万円の連結当期純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な取り扱い商品である医療用医薬品は、薬価基準が販売価格の上限として機能しており、この薬価基準の決定には我が国の社会保障制度とその財政状況が大きく影響を与えます。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行き不透明の状況は続くものと思われ、医薬品業界におきましては、政府の医療費抑制策は継続するものの、新薬販売の増加や高齢者の人口増による需要増加により市場は今期同様拡大するものと思われ、

そのような状況の中、当社グループでは、前回（平成22年4月）の薬価改定時に試行的に導入され、今回（平成24年4月）の薬価改定でも継続された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」制度の趣旨や、東日本大震災の混乱の中でも医薬品を安定供給できた実績をお得意先にご理解いただき、商品単位毎の適正価格での販売をより一層強化すると共に、不採算取引の見直し等により得意先別営業利益の拡大に努める一方、前述したとおり、(株)VKシェアードサービスによる業務効率化などを軸にコスト削減に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、短期借入金の返済等の減少要因があったものの、仕入債務の増加等により前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は27,050百万円となりました。また、現金及び現金同等物以外に、流動資産に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金10,166百万円及び固定資産に含まれる預入期間が1年を超える定期預金が350百万円あります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

医薬品卸売業界においては、国による医療費抑制策や同業者間の競争により、売上総利益の確保が難しい状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループは、平成21年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切りました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでまいります。

また、平成22年4月からは、当社グループとして初めての3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』がスタートいたしました。中期ビジョン『医薬品卸売事業の競争優位の確立と新たな成長機会の獲得』の実現のため、グループ一丸となり以下の3つの基本方針の実行に取り組んでおります。

本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減

医薬品卸売事業における現場主体の競争力強化とローコスト戦略の推進

将来の収益の柱になりうるヘルスケアビジネスの開発・育成

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の総額は825百万円（無形固定資産290百万円を含む）であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業

（連結子会社：(株)バイタルネット）

業務効率化及び出荷精度向上を図ると同時に、全店において期限・ロット管理体制を構築する物流システムに112百万円の投資を行っております。なお、平成23年6月に完了しております。

(2) その他事業

当連結会計年度の重要な設備投資等はありません。

なお、当連結会計年度において営業成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却及び撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 (東京都中央区)	医薬品卸売 事業	本社機能	7	76		400	14	498	3 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2 建物を賃借しており、年間賃借料は40百万円であります。

3 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)バイタルネット	本社(仙台市青葉区)	医薬品卸売事業	本社機能	84	1	14 (0) [0]		13	113	50 [1]
	八乙女ビル(仙台市泉区)	同上	本社機能及び営業店設備	394	3	595 (6)		7	1,000	93 [10]
	名取物流センター(宮城県名取市)	同上	本社機能、物流設備及び営業店設備	684	19	399 (46) [2]	365	63	1,531	129 [83]
	山形物流センター(山形県山形市)	同上	物流設備及び営業店設備	341	1	527 (19)		2	872	63 [35]
	新潟物流センター(新潟市西区)	同上	同上	398	2	1,500 (15)	45	6	1,952	151 [60]
	新潟紫竹山ビル(新潟市中央区)	その他事業	本社機能及び営業店設備	80	2	149 (4)		2	234	
	青森支店(青森県青森市)他青森地区3営業店	医薬品卸売事業	営業店設備	781		593 (17)		20	1,395	91 [26]
	盛岡支店(岩手県紫波郡)他岩手地区7営業店	同上	同上	456	0	604 (27) [5]		12	1,073	147 [30]
	秋田支店(秋田県秋田市)他秋田地区5営業店	同上	同上	622		694 (25)		13	1,330	138 [9]
仙台中央支店(仙台市若林区)他宮城地区3営業店	同上	同上	551		561 (14) [3]		9	1,122	120 [22]	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)バイタルネット	米沢支店(山形県米沢市)他山形地区4営業店	医薬品卸売事業	営業店設備	199	0	286 (13)		3	489	75 [24]
	郡山支店(福島県郡山市)他福島地区5営業店	同上	同上	502	0	708 (20) [0]		7	1,219	137 [36]
	新発田支店(新潟県新発田市)他新潟地区2営業店	同上	同上	262		434 (15)		1	697	100 [8]
	宇都宮支店(栃木県宇都宮市)他関東地区3営業店	同上	同上	27		85 (3)		10	122	85 [35]
(株)ケーエスケー	本社(大阪市中央区)	同上	本社機能	12		[2]	150	6	169	161 [8]
	大阪物流センター(堺市美原区)	同上	物流設備	330	5	[7]	238	15	589	28 [95]
	神戸物流センター(神戸市西区)	同上	同上	350	0	538 (8)	70	10	971	39 [107]
	京都物流センター(京都府宇治市)	同上	同上	1,107		313 (4)	466	38	1,925	15 [96]
	大阪第一支店(大阪市中央区)他大阪地区9営業店	同上	営業店設備	877	0	2,163 (11) [10]	14	18	3,074	436 [93]
	神戸支店(神戸市灘区)他兵庫地区11営業店	同上	同上	1,450		2,791 (30)	11	33	4,286	407 [46]
	京都支店(京都市中京区)他京都・滋賀地区6営業店	同上	同上	1,063		612 (5) [9]	6	30	1,712	301 [21]
	奈良支店(奈良県天理市)他奈良・和歌山地区5営業店	同上	同上	264		416 (6) [1]		13	695	115 [23]
(株)井上誠昌堂	本社及び高岡支店(富山県高岡市)	同上	本社機能及び営業店設備	135	8	170 (9)		5	319	70 [21]
	富山支店(富山県富山市)他富山地区1営業店	同上	営業店設備	104		145 (8)			249	28 [18]
	金沢支店(石川県金沢市)他金沢地区2営業店	同上	同上	47	1	212 (5) [0]		0	262	32 [21]
(株)バイタルエージェンシー	ベルサンピアみやぎ泉(宮城県黒川郡)	その他事業	宿泊・スポーツ設備	212	2	566 (157)		6	788	19 [13]
	大町オフィス(仙台市青葉区)	医薬品卸売事業	本社機能	44		523 (0)			567	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しております。

3 帳簿価額の「建物及び構築物」には、連結会社以外への貸与中の建物が(株)バイタルネットの名取物流センターに300万円、(株)バイタルネットの盛岡支店に0万円含まれております。また、(株)井上誠昌堂の本社及び高岡支店には非連結子会社(株)ミツワオートへの貸与中の建物が300万円含まれております。

4 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日	61,224	61,224	5,000	5,000	1,250	1,250

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社として設立されたことによります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	25	157	76		3,872	4,170	
所有株式数(単元)		47,056	2,110	254,582	15,459		292,369	611,576	67,196
所有株式数の割合(%)		7.69	0.35	41.63	2.53		47.80	100.00	

- (注) 1 自己株式1,957,862株は「個人その他」に19,578単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	7.99
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目5番1号	3,691	6.03
田辺三菱製薬(株)	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	2,655	4.34
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋1番20号	2,027	3.31
大日本住友製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6番8号	1,449	2.37
鈴木 淳	新潟市中央区	1,261	2.06
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,201	1.96
(有)クエコ	岩手県盛岡市住吉町4丁目4番	1,187	1.94
武田薬品工業(株)	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,163	1.90
鈴木 定子	新潟市中央区	1,081	1.77
計		20,611	33.67

- (注) 当社は自己株式を1,957千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.20%となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,957,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,199,800	591,998	
単元未満株式	普通株式 67,196		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		591,998	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	1,957,800		1,957,800	3.20
計		1,957,800		1,957,800	3.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成22年8月10日)での決議状況 (取得期間平成22年8月11日～平成23年8月5日)	2,000,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,956,400	1,199,993,500
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,600	6,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.2	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	166	100,792
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	162	92,484		
保有自己株式数	1,957,862		1,957,862	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主資本利益率や配当性向を重視するとともに、利益の状況を勘案しつつ、株主への年2回の安定的継続的利益還元を経営の重要課題として取り組んでおります。なお、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

前期におきましては、東日本大震災の影響で期末配当金を無配とさせていただきましたが、当期の配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株につき6円、期末配当金の1株につき6円、年間で1株につき12円と、復配いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第3期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	355	6.00
平成24年5月14日 取締役会決議	355	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	610	760	730
最低(円)	390	450	524

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成21年4月1日から東京証券取引所第一部に上場しており、それ以前の株価はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	688	663	626	665	711	730
最低(円)	585	555	545	559	615	655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深田 一夫	昭和22年1月19日生	昭和40年3月 大協薬劑(株)入社 平成4年1月 (株)シンエー総務部長兼人事部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年10月 (株)ケーエスケー取締役社長室長兼 関連事業部長 平成14年1月 同社代表取締役社長〔現任〕 平成21年4月 当社代表取締役会長〔現任〕 平成21年6月 (株)バイタルネット取締役〔現任〕	(注)3	47
代表取締役 社長		鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 (株)鈴木(株)〔現(株)バイタルネット〕入 社 昭和55年5月 同社取締役 昭和58年4月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネッ ト〕常務取締役営業部長 昭和62年10月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役専務 平成2年4月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長 平成11年6月 (株)ほくやく取締役 平成12年6月 (株)アステム取締役 平成17年6月 (株)バイタルネット代表取締役兼社 長執行役員〔現任〕 平成18年9月 (株)ほくやく・竹山ホールディング ス取締役〔現任〕 平成20年10月 (株)フォレストホールディングス取 締役〔現任〕 平成21年4月 当社代表取締役社長〔現任〕 平成21年6月 (株)ケーエスケー取締役〔現任〕	(注)3	1,201
取締役	リスク・コン プライアンス 兼CSR担当	鈴木 淳	昭和22年1月12日生	昭和44年4月 (株)鈴木商店入社 昭和53年5月 (株)ニチエー取締役 昭和57年5月 同社常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役社長 平成13年1月 (株)バイタルネット代表取締役会長 〔現任〕 平成17年6月 同社CSR(企業の社会的責任) 担当〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	1,261
取締役	経営企画 担当	村井 泰介	昭和29年4月1日生	昭和51年4月 エーザイ(株)入社 昭和62年4月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネッ ト〕入社 平成元年10月 同社経営企画室長 平成2年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成8年4月 同社営業本部長 平成9年4月 同社専務取締役 平成18年6月 (株)バイタルネット取締役副社長 〔現任〕 平成18年6月 同社社長補佐兼渉外担当兼IR担 当〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	109

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査担当	藤澤 清文	昭和24年7月1日生	昭和53年3月 武村商事(株)入社 昭和60年7月 同社営業部副部長 昭和61年7月 同社取締役 平成2年5月 同社代表取締役社長 平成9年4月 (株)シンエー代表取締役副社長 平成11年10月 (株)ケーエスケー専務取締役 同社第二営業本部長 平成14年6月 同社常務取締役〔現任〕 平成18年11月 同社経営企画室長 平成19年7月 同社経営企画室長兼IR・広報部長 平成20年6月 同社経営企画室長 平成21年4月 当社取締役〔現任〕 平成21年7月 (株)ケーエスケー社長補佐兼経営企画室長 平成23年7月 同社社長補佐・経営企画担当〔現任〕	(注)3	327
取締役	営業担当	千原 宏之	昭和21年11月21日生	昭和45年1月 (株)大協入社 平成10年2月 (株)シンエー営業本部企画推進部長 兼兵庫営業部営業推進部長 平成10年6月 同社取締役 平成11年10月 (株)ケーエスケー取締役 同社企画推進部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役 平成15年4月 同社医薬営業副本部長 平成20年4月 同社医薬営業本部長 平成21年4月 当社取締役〔現任〕 平成22年6月 (株)ケーエスケー常務取締役〔現任〕 平成22年7月 同社営業統括 平成23年7月 同社社長補佐・営業担当〔現任〕	(注)3	22
取締役	管理担当	服部 保	昭和26年4月26日生	昭和50年4月 (株)太陽神戸銀行入社 平成13年4月 (株)三井住友銀行岡山法人営業部長 平成15年5月 (株)ケーエスケーへ出向 平成15年6月 同社執行役員 同社経理部長 平成16年3月 同社入社 平成16年6月 同社取締役〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕 平成21年7月 (株)ケーエスケー管理本部副本部長 (経理担当)〔現任〕	(注)3	2
取締役		一條 宏	昭和28年8月1日生	昭和53年4月 (株)三星堂入社 昭和56年11月 (株)鈴彦〔現(株)バイタルネット〕入社 平成9年4月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネット〕営業企画室長 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社営業企画室長兼薬事・カスタマーサポート担当 平成17年6月 同社執行役員兼薬事管理担当兼カスタマーセンター担当兼介護部門担当 平成18年6月 (株)医療経営研究所代表取締役社長〔現任〕 平成22年4月 (株)VKシェアードサービス代表取締役社長〔現任〕 平成22年6月 (株)バイタルネット取締役〔現任〕 平成22年6月 当社取締役〔現任〕	(注)3	79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		一條 武	昭和34年10月16日生	昭和60年4月 平成9年4月 平成14年10月 平成18年7月 平成18年7月 平成21年7月 平成22年6月 平成24年6月	(株)鈴彦〔現(株)バイタルネット〕入社 同社福島支店長 同社山形営業部長 同社執行役員〔現任〕 同社宮城営業部長 同社営業本部長〔現任〕 同社取締役〔現任〕 当社取締役〔現任〕	(注)3	5
取締役		小林 茂	昭和27年9月3日生	昭和50年3月 平成9年3月 平成11年10月 平成21年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年6月	(株)重松本店入社 (株)協進茨木支店長 (株)ケーエスケー大阪第一支店長 同社執行役員〔現任〕 同社紀和統括営業部長 同社大阪営業部長 同社医薬営業本部長〔現任〕 当社取締役〔現任〕	(注)3	10
取締役		眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 昭和47年6月 昭和48年10月 昭和52年4月 昭和59年9月 昭和62年9月 平成3年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年9月 平成19年7月 平成20年10月 平成21年4月	(株)一の眞鍋五郎薬局〔現(株)ほくやく〕入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 (株)バイタルネット取締役 (株)ほくやく代表取締役社長執行役員〔現任〕 (株)ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長 同社代表取締役社長執行役員〔現任〕 (株)フォレストホールディングス取締役〔現任〕 当社取締役〔現任〕	(注)3	21
取締役		吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年4月 平成12年6月 平成18年9月 平成20年10月 平成21年4月	吉村薬品(株)〔現(株)アステム〕入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長〔現任〕 (株)バイタルネット取締役 (株)ほくやく・竹山ホールディングス取締役〔現任〕 (株)フォレストホールディングス代表取締役社長〔現任〕 当社取締役〔現任〕	(注)3	21
常勤監査役		西川 允	昭和20年12月10日生	昭和45年4月 昭和62年4月 昭和63年5月 平成4年2月 平成8年5月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年4月 平成20年6月 平成23年6月	大五薬品(株)入社 同社滋賀営業部部長 (株)ダイゴ取締役 (株)協進取締役 同社常務取締役 (株)ケーエスケー常務取締役 同社医薬経営情報部長兼薬事部長 同社取締役 同社物流サポート本部長兼薬事部長 同社監査役〔現任〕 当社監査役〔現任〕	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 誠也	昭和38年12月14日生	平成8年4月 平成14年4月 平成21年4月	弁護士登録、勅使河原協同法律事務所入所 狩野・高橋法律事務所〔現みらい法律事務所〕入所〔現任〕 当社監査役〔現任〕	(注)5	1
監査役		西村 陽	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 昭和63年5月 平成6年6月 平成6年7月 平成16年6月 平成18年5月 平成21年4月	近畿日本鉄道㈱入社 等松青木監査法人社員 公認会計士西村陽事務所代表〔現任〕 シー・ウィング コンサルティング㈱代表取締役社長 ㈱ケーエスケー監査役〔現任〕 シー・ウィング コンサルティング㈱取締役〔現任〕 ㈱シーウィン総合研究所代表取締役社長〔現任〕 当社監査役〔現任〕	(注)5	-
計							3,135

- (注) 1 取締役眞鍋雅昭及び吉村恭彰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役高橋誠也及び西村陽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。
- 7 取締役一條武は、取締役一條宏の弟であります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
大野 元泰	昭和38年3月22日生	昭和61年4月 平成2年1月 平成3年5月 平成7年4月 平成8年7月 平成15年7月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年8月	山一証券㈱入社 ㈱日本総合研究所入所 ボストンコンサルティング・グループ入所 医療法人社団健育会入社 ㈱ケアネット代表取締役社長 大野元泰事務所代表〔現任〕 ㈱葦の会取締役〔現任〕 ㈱ケアネット取締役 同社代表取締役社長〔現任〕	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの強化をステークホルダーとの信頼関係の基本と考え、企業としての使命や広く社会に対して担う責任を踏まえた企業理念を制定して意識向上を図るとともに、監査機能の充実などの実行を通して経営の透明性・健全性の確保、意思決定の迅速化に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

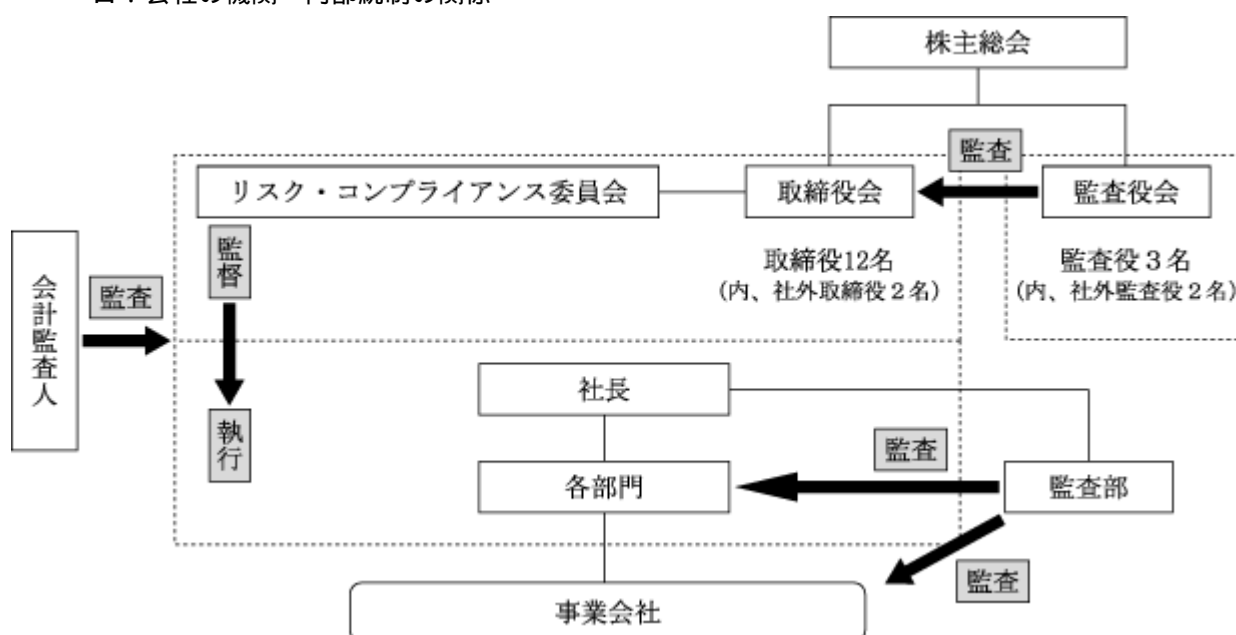
a．企業統治の体制の概要

- ・当社は会社法上の監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、提出日現在12名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役です。
- ・監査役会は、提出日現在3名の監査役で構成され、うち2名が社外監査役です。
- ・監査部で内部監査を実施する担当者は事業会社と兼務であり、提出日現在15名で構成され、内部監査及び内部統制システムの整備と運用状況を当社グループ全体に対して定期的に監査を実施しております。
- ・CSR（企業の社会的責任）を担当する取締役を定め、リスク・コンプライアンス管理委員会を設置しております。
- ・当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の責任額は法令が規定する最低責任限度額であります。

b．当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性・健全性を確保することが最重要項目であると認識し、これを担保するため社外取締役及び社外監査役を選任し、取締役の職務の遂行を監督、監視する体制としております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・ 定例取締役会は毎月1回開催しております。それに加えて随時臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・ 監査役会は定期的には主として四半期決算の検証を目的として開催し、その他必要に応じて随時開催しております。業務遂行全般にわたって、内部監査部門より報告を受け、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行なわれているかを検証及び評価しております。
- ・ 法令等の遵守を経営上の最重要課題と位置づけ、「コンプライアンス綱領」を全ての取締役および使用人の行動の規範としております。
- ・ 弁護士と顧問契約を結び、法律に関する適宜・適切なアドバイスを受けてコンプライアンスの充実に努めております。
- ・ 当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、当社設立日である、平成21年4月1日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、この方針に基づいて内部統制システムを構築しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

- ・ 経営上のリスク発生の防止並びに経営上のリスクが発生した場合に直ちに適切な対応を行うことができる体制を確立するために「リスク管理規程」を制定し、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図ります。
- ・ 財務報告及び資産の保全に関するリスク管理のために、販売管理規程、債権管理規程、経理規程等の社内規程の運用の徹底を図っております。
- ・ 担当部門が明らかなその他のリスク管理については、それぞれの部門にてガイドライン等を作成して社内にその運用の徹底を図ります。
- ・ 部門横断的なリスク及び担当部門が明らかではないリスクが想定された場合は、速やかに担当取締役、担当部門を定めます。

内部監査及び監査役監査

- ・ 監査役会と代表取締役は定期的に会合をもち、会社の対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めております。
- ・ 監査役は社内の重要会議に出席しております。
- ・ 監査役と監査部は内部監査及び内部統制システムの整備と運用状況に関し、定期的に情報の共有化を図っております。
- ・ 監査役は内部統制システムの整備と運用状況を重点監査項目としております。
- ・ 内部監査の実施状況については、定期的に監査部から監査役(会)に報告しております。
- ・ 監査役は定期的に会計監査人の監査の概要及び結果について、会計監査人から報告及び説明を受けております。
- ・ 社外監査役である西村陽は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役の眞鍋雅昭は、(株)ほくやくの代表取締役であり、同社と当社連結子会社は商品の取引関係にあります。その取引額は当社連結の当期売上原価、販売費および一般管理費の合計額の0.1%未満であり、僅少です。また、(株)ほくやく・竹山ホールディングスの代表取締役であり、(株)フォレストホールディングスの社外取締役であります。当該会社と当社との間に重要な取引、その他の関係はありません。同じく、社外取締役である吉村恭彰は、(株)リードヘルスケアの代表取締役会長であり、同社と当社連結子会社は商品の取引関係がありますが、その取引額は当社連結の当期売上原価、販売費および一般管理費の合計額の1%未満であり、僅少です。また、(株)フォレストホールディングス、(株)アステム、(株)ダイコー沖縄の代表取締役であり、(株)ほくやく・竹山ホールディングスの社外取締役であります。当該会社と当社との間に、重要な取引、その他の関係はありません。なお、両氏を社外取締役に選任している理由は、医薬品の卸販売の企業経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、当社の経営に反映させるためであります。

社外監査役の高橋誠也は、当社子会社と顧問弁護士契約を締結しており、その報酬額は年間2百万円であります。同氏は、弁護士として企業法務に精通し、幅広い見識を有していることから、同氏の高い専門性を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。同じく、社外監査役である西村陽は、(株)シーウィン総合研究所の代表取締役であり、同社と当社との間に重要な取引、その他の関係はありません。また、(株)ケーエスケーの社外監査役であり、同社は当社の事業子会社であります。同氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当な知見を有しており、同氏の高い専門性を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な利害関係はありません。

当該社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については、特に定めておりません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

菅 博雄（有限責任監査法人トーマツ）

高原 透（有限責任監査法人トーマツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

準会員等 3名

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	2
社外役員	14	14	-	-	-	4

なお、取締役及び監査役の金銭による報酬額は、取締役については年額220百万円以内(うち社外取締役20百万円以内)、監査役については年額25百万円以内(うち社外監査役10百万円以内)とすることが株主総会において承認されております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ニ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)ケーエスケーについては以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,329百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,714,000	3,522	取引関係強化のため
エーザイ(株)	488,873	1,458	取引関係強化のため
参天製薬(株)	333,558	1,100	取引関係強化のため
東邦ホールディングス(株)	750,000	680	事業上の関係強化のため
小野薬品工業(株)	116,162	473	取引関係強化のため
テルモ(株)	64,350	282	取引関係強化のため
稲畑産業(株)	503,797	256	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	58,080	225	取引関係強化のため
第一三共(株)	128,658	206	取引関係強化のため
(株)ツムラ	69,191	180	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	318,157	166	取引関係強化のため
(株)パソナグループ	2,000	141	取引関係強化のため
日医工(株)	58,976	125	取引関係強化のため
大日本住友製薬(株)	120,378	93	取引関係強化のため
鳥居薬品(株)	55,956	92	取引関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	66,453	89	取引関係強化のため
日本新薬(株)	79,279	84	取引関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	50,000	70	取引関係強化のため
住友化学(株)	168,080	69	取引関係強化のため
中外製薬(株)	45,398	65	取引関係強化のため
明治ホールディングス(株)	16,214	54	取引関係強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	15,472	49	事業上の関係強化のため
扶桑薬品工業(株)	182,974	45	取引関係強化のため
(株)カイゲン	131,974	45	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	45,111	35	取引関係強化のため
キッセイ薬品工業(株)	21,412	33	取引関係強化のため
(株)メディパルホールディングス	40,400	29	事業上の関係強化のため
アステラス製薬(株)	8,911	27	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,493	27	財務活動円滑化のため
旭化成(株)	46,517	26	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,714,000	4,199	取引関係強化のため
エーザイ(株)	491,283	1,616	取引関係強化のため
参天製薬(株)	333,558	1,177	取引関係強化のため
東邦ホールディングス(株)	750,000	1,102	事業上の関係強化のため
小野薬品工業(株)	116,162	536	取引関係強化のため
稲畑産業(株)	503,797	289	取引関係強化のため
テルモ(株)	64,350	254	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	58,080	211	取引関係強化のため
第一三共(株)	128,658	194	取引関係強化のため
(株)ツムラ	69,657	166	取引関係強化のため
(株)パソナグループ	2,000	145	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	322,005	142	取引関係強化のため
日医工(株)	58,977	107	取引関係強化のため
大日本住友製薬(株)	120,378	105	取引関係強化のため
鳥居薬品(株)	55,956	87	取引関係強化のため
日本新薬(株)	79,279	80	取引関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	50,000	78	取引関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	66,453	77	取引関係強化のため
中外製薬(株)	45,398	69	取引関係強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	15,472	60	事業上の関係強化のため
住友化学(株)	168,080	59	取引関係強化のため
明治ホールディングス(株)	16,213	58	取引関係強化のため
堺化学工業(株)	181,000	57	取引関係強化のため
(株)メディパルホールディングス	40,400	43	事業上の関係強化のため
扶桑薬品工業(株)	182,974	41	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	45,111	41	取引関係強化のため
キッセイ薬品工業(株)	21,528	34	取引関係強化のため
アステラス製薬(株)	8,911	30	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,493	28	財務活動円滑化のため
(株)オークワ	22,007	25	取引関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である(株)バイタルネットについては以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	112銘柄
貸借対照表計上額の合計額	10,658百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,496,000	5,129	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	136,419	529	取引関係強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	457,781	297	事業上の関係強化のため
エーザイ(株)	98,399	293	取引関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	208,453	281	取引関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	185,000	261	取引関係強化のため
塩野義製薬(株)	175,606	249	取引関係強化のため
アステラス製薬(株)	71,277	219	取引関係強化のため
第一三共(株)	102,702	164	取引関係強化のため
大正製薬(株)	84,000	151	取引関係強化のため
(株)七十七銀行	320,000	133	財務活動円滑化のため
久光製薬(株)	29,406	98	取引関係強化のため
ファーマライズホールディングス(株)	1,100	89	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,960	62	財務活動円滑化のため
(株)第四銀行	222,392	61	財務活動円滑化のため
(株)ツムラ	23,400	61	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	78,298	241	議決権行使権限
エーザイ(株)	57,000	170	議決権行使権限
第一三共(株)	33,600	53	議決権行使権限
塩野義製薬(株)	32,000	45	議決権行使権限
武田薬品工業(株)	3,951	15	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,496,000	6,115	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	136,419	497	取引関係強化のため
エーザイ(株)	100,059	329	取引関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	185,000	289	取引関係強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	457,781	275	事業上の関係強化のため
(株)ヤクルト	85,400	242	取引関係強化のため
アステラス製薬(株)	71,277	242	取引関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	208,453	242	取引関係強化のため
ファーマライズホールディングス(株)	3,300	229	取引関係強化のため
塩野義製薬(株)	175,606	200	取引関係強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	25,200	169	取引関係強化のため
第一三共(株)	102,702	154	取引関係強化のため
久光製薬(株)	31,731	124	取引関係強化のため
カメイ(株)	94,100	118	取引関係強化のため
(株)七十七銀行	320,000	116	財務活動円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,300	86	取引関係強化のため
(株)第四銀行	222,392	64	財務活動円滑化のため
(株)ツムラ	23,400	55	取引関係強化のため
明治ホールディングス(株)	14,229	51	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	78,298	266	議決権行使権限
エーザイ(株)	57,000	187	議決権行使権限
第一三共(株)	33,600	50	議決権行使権限
塩野義製薬(株)	32,000	36	議決権行使権限
明治ホールディングス(株)	4,751	17	議決権行使権限
武田薬品工業(株)	3,951	14	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	561	549	13		21

当社については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する保有株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当する保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する保有株式はありません。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主若しくは登録株式質権者に対して会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	0	12	
連結子会社	63	0	62	
計	76	0	75	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の監査計画の内容を勘案のうえ、会計監査人に対する監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、契約毎に検証し、監査役会の同意を得たうえで、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 31,992	1 37,216
受取手形及び売掛金	115,815	5 120,049
たな卸資産	2 31,816	2 27,913
繰延税金資産	2,030	1,342
未収入金	14,497	15,850
その他	1,248	635
貸倒引当金	2,644	1,622
流動資産合計	194,756	201,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,135	35,212
減価償却累計額	21,582	22,517
建物及び構築物（純額）	1 13,553	1 12,695
機械装置及び運搬具	1,147	1,211
減価償却累計額	1,040	1,057
機械装置及び運搬具（純額）	107	154
土地	1 18,217	1 17,775
リース資産	2,699	2,813
減価償却累計額	577	1,040
リース資産（純額）	2,122	1,772
その他	2,588	2,620
減価償却累計額	2,100	2,231
その他（純額）	487	388
有形固定資産合計	34,488	32,787
無形固定資産		
その他	2,386	2,025
無形固定資産合計	2,386	2,025
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 22,351	1, 3 25,562
長期貸付金	508	624
繰延税金資産	150	141
その他	9,431	9,645
貸倒引当金	1,384	1,549
投資その他の資産合計	31,056	34,424
固定資産合計	67,931	69,237
繰延資産		
その他	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	262,688	270,622

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,188	186,005
短期借入金	7,606	1,314
未払法人税等	140	1,339
返品調整引当金	162	176
賞与引当金	1,109	1,449
災害損失引当金	220	17
その他	2,704	3,671
流動負債合計	191,131	193,974
固定負債		
リース債務	2,044	1,579
繰延税金負債	2,853	3,434
退職給付引当金	8,911	8,812
役員退職慰労引当金	320	213
負ののれん	5,906	5,162
その他	326	1,179
固定負債合計	20,362	20,382
負債合計	211,493	214,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	29,143	31,942
自己株式	1,200	1,200
株主資本合計	45,618	48,417
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	5,298	7,538
その他の包括利益累計額合計	5,298	7,538
少数株主持分	278	309
純資産合計	51,195	56,264
負債純資産合計	262,688	270,622

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	532,045	541,650
売上原価	494,131	502,295
売上総利益	37,914	39,354
返品調整引当金戻入額	170	162
返品調整引当金繰入額	162	176
差引売上総利益	37,922	39,339
販売費及び一般管理費	1 38,714	1 37,886
営業利益又は営業損失()	792	1,453
営業外収益		
受取利息	153	147
受取配当金	388	561
受取賃貸料	94	83
受取事務手数料	1,425	1,455
負ののれん償却額	758	744
その他	193	242
営業外収益合計	3,014	3,234
営業外費用		
支払利息	73	59
複合金融商品評価損	15	-
その他	33	20
営業外費用合計	123	79
経常利益	2,099	4,608
特別利益		
固定資産売却益	2 27	2 8
投資有価証券売却益	38	48
貸倒引当金戻入額	-	851
災害見舞金	68	328
その他	4 17	4 187
特別利益合計	151	1,423
特別損失		
固定資産売却損	3 138	3 2
減損損失	6 343	6 354
投資有価証券評価損	156	145
災害による損失	7 2,835	7 69
その他	5 170	5 114
特別損失合計	3,643	686
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,392	5,344
法人税、住民税及び事業税	272	1,383
法人税等調整額	632	773
法人税等合計	359	2,157
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,033	3,187
少数株主利益	34	32
当期純利益又は当期純損失()	1,067	3,154

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,033	3,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,703	2,239
その他の包括利益合計	4,703	2,239
包括利益	3,670	5,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,635	5,394
少数株主に係る包括利益	34	32

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	12,675	12,675
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	12,675	12,675
利益剰余金		
当期首残高	31,322	29,143
当期変動額		
剰余金の配当	1,098	355
当期純利益又は当期純損失()	1,067	3,154
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	12	-
当期変動額合計	2,179	2,799
当期末残高	29,143	31,942
自己株式		
当期首残高	0	1,200
当期変動額		
自己株式の取得	1,200	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,200	0
当期末残高	1,200	1,200
株主資本合計		
当期首残高	48,997	45,618
当期変動額		
剰余金の配当	1,098	355
当期純利益又は当期純損失()	1,067	3,154
自己株式の取得	1,200	0
自己株式の処分	-	0
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	12	-
当期変動額合計	3,379	2,799
当期末残高	45,618	48,417

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	595	5,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,703	2,239
当期変動額合計	4,703	2,239
当期末残高	5,298	7,538
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	595	5,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,703	2,239
当期変動額合計	4,703	2,239
当期末残高	5,298	7,538
少数株主持分		
当期首残高	246	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	30
当期変動額合計	32	30
当期末残高	278	309
純資産合計		
当期首残高	49,838	51,195
当期変動額		
剰余金の配当	1,098	355
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,067	3,154
自己株式の取得	1,200	0
自己株式の処分	-	0
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,736	2,270
当期変動額合計	1,356	5,069
当期末残高	51,195	56,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,392	5,344
減価償却費	2,276	2,332
減損損失	343	354
のれん償却額	109	9
負ののれん償却額	758	744
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,921	857
賞与引当金の増減額(は減少)	512	340
災害損失引当金の増減額(は減少)	220	202
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	217
受取利息及び受取配当金	542	708
受取賃貸料	94	83
受取事務手数料	1,425	1,455
支払利息	73	59
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	118	129
有形固定資産除売却損益(は益)	126	15
売上債権の増減額(は増加)	1,677	4,478
たな卸資産の増減額(は増加)	6,046	3,903
未収入金の増減額(は増加)	535	1,353
差入保証金の増減額(は増加)	103	30
仕入債務の増減額(は減少)	9,547	6,817
その他	86	938
小計	5,048	10,175
利息及び配当金の受取額	541	707
受取事務手数料の受取額	1,408	1,456
災害見舞金の受取額	68	328
利息の支払額	72	59
法人税等の支払額	1,962	394
法人税等の還付額	206	649
その他	11	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,226	12,863

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,143	3,345
有形固定資産の取得による支出	1,445	326
有形固定資産の売却による収入	841	200
無形固定資産の取得による支出	652	274
投資有価証券の取得による支出	322	927
投資有価証券の売却による収入	149	297
投資有価証券の償還による収入	60	53
貸付金の回収による収入	148	79
その他	39	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	4,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,070	6,290
長期借入金の返済による支出	407	6
長期借入れによる収入	-	900
リース債務の返済による支出	474	556
自己株式の取得による支出	1,200	0
社債の償還による支出	1,100	200
配当金の支払額	1,098	355
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,788	6,510
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,977	1,878
現金及び現金同等物の期首残高	18,194	25,171
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,171	1 27,050

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたサンエス東京(株)は平成23年10月1日をもって(株)バイタルネットと合併し、解散しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)小泉薬局、(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 社

(2) 持分法適用の関連会社数 社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)小泉薬局他）及び関連会社（(株)宮城登米広域介護サービス他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は内規の改定により役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

主として、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

なお、(株)ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとし、また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当連結会計年度は21百万円）は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた312百万円は、「投資有価証券評価損」156百万円、「固定資産除却損」（前連結会計年度は15百万円）を含めた「その他」170百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計後「その他」に含めていた「災害見舞金の受取額」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計後「その他」に表示していた56百万円は、「災害見舞金の受取額」68百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	503百万円	503百万円
建物	1,211	1,119
土地	1,242	1,228
投資有価証券	2,696	2,797
計	5,653	5,648

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	59,089百万円	58,864百万円
短期借入金	3,006	304
固定負債その他(長期借入金)	4	
計	62,100	59,168

2 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	31,783百万円	27,881百万円
仕掛品	4	4
原材料及び貯蔵品	28	27
計	31,816	27,913

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	221百万円	281百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入及び連結会社以外の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	39百万円	33百万円
㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	12	7
㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5	5
塩釜蠻紅華湯㈱ (仕入債務)		0
計	57	46

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行わ

れたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		947百万円
支払手形		378

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造費・運賃配送費	4,064百万円	4,107百万円
給与・賞与・手当	19,163	18,398
賞与引当金繰入額	1,074	1,419
退職給付費用	1,924	1,851
貸倒引当金繰入額	33	81

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	百万円
土地	14	6
その他	0	1
計	27	8

3 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	百万円
土地	93	2
その他	0	0
計	138	2

4 特別利益のその他の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
旧事務所解体費用戻入額	15百万円	百万円
災害による損失補償額		126
その他	2	60
計	17	187

5 特別損失のその他の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	資産除去債務会計基準の適用による 影響額	97百万円
投資有価証券売却損		32
ゴルフ会員権評価損	12	29
その他	60	52
計	170	114

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
(株)ケーエスケー神戸北支店(兵庫県西宮市)等事業所9箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット新潟県上越市土地	遊休資産	土地
		のれん

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失(343百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物41百万円、土地166百万円、その他25百万円及びのれん109百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
(株)バイタルネット長岡支店(新潟県長岡市)等事業所11箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット大崎市古川北町土地等3箇所	賃貸用資産	土地及び建物
(株)バイタルネット秋田県寺内土地等5箇所	遊休資産	土地及び建物
		のれん

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失(354百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物92百万円、土地250百万円、その他8百万円及びのれん2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

7 災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	168百万円
資産の修繕及び復旧費用	183
貸倒引当金繰入額	2,412
その他	71
計	2,835

(当連結会計年度)

東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	2百万円
資産の修繕及び復旧費用	43
その他	23
計	69

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,614百万円
組替調整額	128
税効果調整前	2,743
税効果額	503
その他有価証券評価差額金	2,239
その他の包括利益合計	2,239

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224			61,224
合計	61,224			61,224
自己株式				
普通株式	0	1,956		1,957
合計	0	1,956		1,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,956千株は、取締役会決議による取得1,956千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	734	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	363	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224			61,224
合計	61,224			61,224
自己株式				
普通株式	1,957	0	0	1,957
合計	1,957	0	0	1,957

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	355	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	355	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び預金勘定	31,992	百万円	37,216	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,820		10,166	
現金及び現金同等物	25,171		27,050	

(リース取引関係)

<借主側>

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品卸売事業における情報系設備(器具備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	41百万円	37百万円
1年超	190 "	151 "
合計	231 "	189 "

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31	28	2
工具、器具及び備品	683	607	76
その他	91	70	21
合計	806	706	100

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11	10	0
工具、器具及び備品	99	86	13
その他	30	23	7
合計	141	119	22

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	81	16
1年超	22	6
合計	104	22

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	205	81
減価償却費相当額	193	77
支払利息相当額	3	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要であれば銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、一時的な余剰資金については、ほとんどを短期的な安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、未収入金は、仕入先からの割戻金等及び収納代行会社に対する未収自動集金残高であり、仕入先及び収納代行会社に対する信用リスクがあるものの、ほとんどが短期間で決済されるものであり、また、信用リスクが低い取引先となっております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっております。借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達と金融機関との友好な関係維持を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

当社グループは、売上債権について、各連結子会社の債権管理部門が債権管理規程に従い顧客の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券の市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	31,992	31,992	
(2)受取手形及び売掛金	115,815	113,178	2,636
(3)未収入金	14,497	14,489	8
(4)投資有価証券 その他有価証券	20,935	20,935	
資産計	183,240	180,595	2,644
(1)支払手形及び買掛金	179,188	179,188	
負債計	179,188	179,188	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	37,216	37,216	
(2)受取手形及び売掛金	120,049	118,432	1,617
(3)未収入金	15,850	15,844	5
(4)投資有価証券 その他有価証券	23,895	23,895	
資産計	197,011	195,389	1,622
(1)支払手形及び買掛金	186,005	186,005	
負債計	186,005	186,005	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額から信用リスクである貸倒引当金を控除した価格によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	830	939
その他	585	727

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,992			
受取手形及び売掛金	115,815			
未収入金	14,497			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	10			
その他	26	151	242	246
合計	162,341	151	242	246

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,216			
受取手形及び売掛金	120,049			
未収入金	15,850			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	99	295		
その他		321	149	163
合計	173,215	617	149	163

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	15,718	5,539	10,179
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	10	10	0
	その他			
	(3)その他	29	20	9
	小計	15,759	5,570	10,188
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,823	4,550	727
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	296	350	53
	(3)その他	1,092	1,330	237
	小計	5,212	6,230	1,018
合計		20,971	11,800	9,170

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	19,634	6,912	12,721
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	295	285	10
	その他			
	(3)その他	162	154	8
	小計	20,092	7,351	12,740
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,691	3,194	503
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	99	99	0
	その他	190	226	36
	(3)その他	921	1,143	222
	小計	3,902	4,664	762
合計		23,994	12,016	11,978

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	149	38	
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	149	38	

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	113	46	23
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	92	2	
その他	91		8
(3)その他			
合計	297	48	32

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について145百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社の(株)バイタルネットは、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度年金制度に退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社は、東北薬業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(東北薬業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	23,035百万円	22,535百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,773百万円	24,613百万円
差引額	1,737百万円	2,078百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

37% (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)

40% (自平成23年3月1日 至平成23年3月31日)

(大阪薬業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	254,273百万円	239,856百万円
年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円	363,315百万円
差引額	110,973百万円	123,458百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

4% (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)

4% (自平成23年3月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度25,910百万円、当連結会計年度25,648百万円）、繰越不足金（前連結会計年度46,583百万円、当連結会計年度77,785百万円）及び評価調整加算額（前連結会計年度38,479百万円、当連結会計年度20,024百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、償却期間19年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度83百万円、当連結会計年度83百万円費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	17,692	18,543
年金資産	10,029	10,608
未積立退職給付債務(+)	7,662	7,934
未認識数理計算上の差異	377	813
未認識過去勤務債務	198	145
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,484	7,267
前払年金費用	1,427	1,545
退職給付引当金(-)	8,911	8,812

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	732	741
利息費用	335	340
期待運用収益	140	148
未認識数理計算上の差異の費用処理額	224	160
過去勤務債務の費用処理額	43	52
小計	1,107	1,041
確定拠出年金掛金支払額	58	59
薬業厚生年金基金への拠出額	766	758
退職給付費用	1,933	1,859

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度1百万円)が確定しており、特別損失(その他)として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(注) なお、退職給付信託については0.0%であります。

(4)過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	452 百万円	550 百万円
貸倒引当金	1,704 "	995 "
投資有価証券	856 "	220 "
退職給付引当金	4,077 "	3,462 "
役員退職慰労引当金	164 "	130 "
税務上の繰越欠損金	776 "	444 "
建物及び構築物等	205 "	228 "
土地	512 "	407 "
その他有価証券評価差額金	323 "	261 "
その他	713 "	675 "
繰延税金資産小計	9,789 "	7,378 "
評価性引当額	3,037 "	2,030 "
繰延税金資産合計	6,752 "	5,348 "
繰延税金負債		
退職給付信託	519 "	433 "
その他有価証券評価差額金	6,072 "	5,877 "
固定資産圧縮積立金	625 "	458 "
その他	207 "	528 "
繰延税金負債合計	7,425 "	7,298 "
繰延税金資産(負債)の純額	672 "	1,950 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,030 百万円	1,342 百万円
固定資産 繰延税金資産	150 "	141 "
固定負債 繰延税金負債	2,853 "	3,434 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8 "	2.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6 "	2.4 "
住民税均等割	6.8 "	1.9 "
評価性引当額の増加	20.7 "	1.2 "
のれん及び負ののれんの償却額	15.9 "	5.7 "
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	"	3.0 "
その他	1.0 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8 "	40.4 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が433百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が159百万円、その他有価証券評価差額金が592百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	518,886	518,886	13,159	532,045		532,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,499	1,499	2,309	3,809	3,809	
計	520,386	520,386	15,469	535,855	3,809	532,045
セグメント利益又は損失()	1,146	1,146	254	891	98	792
セグメント資産	255,549	255,549	9,444	264,993	2,305	262,688
その他の項目						
減価償却費	2,196	2,196	79	2,276		2,276
のれんの償却	104	104	5	109		109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,107	3,107	102	3,210		3,210

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額98百万円、セグメント資産の調整額 2,305百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	528,494	528,494	13,155	541,650		541,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,374	1,374	2,602	3,976	3,976	
計	529,869	529,869	15,757	545,626	3,976	541,650
セグメント利益	1,055	1,055	284	1,339	113	1,453
セグメント資産	263,962	263,962	9,220	273,183	2,560	270,622
その他の項目						
減価償却費	2,261	2,261	71	2,332		2,332
のれんの償却			9	9		9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	700	700	125	825		825

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額113百万円、セグメント資産の調整額 2,560百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	343	343		343		343

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	349	349	5	354		354

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	104	104	5	109		109
当期末残高			17	17		17
(負ののれん)						
当期償却高	751	751	7	758		758
当期末残高	5,894	5,894	12	5,906		5,906

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高			9	9		9
当期末残高			37	37		37
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	7	744		744
当期末残高	5,157	5,157	5	5,162		5,162

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ヤマカノ醸造(株)	宮城県登米市	155	味噌、醤油醸造販売	(被所有) 直接0.0	製品の購入	ヤマカノ醸造(株)製品の購入	14		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)浜名コーポレーション	宮城県仙台市	10	楽器及び医薬品等の配送、倉庫その他の管理	(被所有) 直接0.0	医薬品の配送	医薬品の配送	335	未払金	28
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)堀野調剤薬局	岩手県二戸市	5	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	292	売掛金	100
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)カシオペア調剤薬局	岩手県二戸市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	75	売掛金	24
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ライフシステム	大阪府茨木市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	44	売掛金	16

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ヤマカノ醸造(株)	宮城県登米市	45	味噌、醤油醸造販売	(被所有) 直接0.0	製品の購入	ヤマカノ醸造(株)製品の購入	20	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)浜名コーポレーション	宮城県仙台市	10	楽器及び医薬品等の配送、倉庫その他の管理	(被所有) 直接0.0	医薬品の配送	医薬品の配送	335	未払金	28
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)堀野調剤薬局	岩手県二戸市	5	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	309	売掛金	114
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)カシオペア調剤薬局	岩手県二戸市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	81	売掛金	27
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ライフシステム	大阪府茨木市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	48	売掛金	19

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入及び医薬品の販売・配送は、市場価格を勘案し、その都度交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	859円10銭	944円13銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	17円71銭	53円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,067	3,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,067	3,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,289	59,266

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,195	56,264
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	278	309
(うち少数株主持分)	(278)	(309)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,916	55,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,266	59,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ケーエスケー	(株)三菱東京UFJ銀行 第12回無担保社債	平成20年9月30日	200		1.17	無担保社債	平成23年9月30日
合計			200				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,600	1,310	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	6	4	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	540	565	1.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	900	0.84	平成26年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,044	1,579	1.71	平成25年4月30日～ 平成30年12月25日
其他有利子負債				
合計	10,195	4,359		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		900		
リース債務	554	526	189	70

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に基づき記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	132,032	265,813	412,643	541,650
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,162	2,274	3,612	5,344
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	717	1,357	2,111	3,154
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.11	22.90	35.62	53.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.11	10.79	12.73	17.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575	850
売掛金	1 37,030	1 38,332
前払費用	5	5
繰延税金資産	14	11
未収入金	1,471	1,842
未収還付法人税等	123	129
その他	42	0
流動資産合計	39,262	41,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	3	5
建物(純額)	9	7
機械及び装置	-	76
機械及び装置(純額)	-	76
工具、器具及び備品	27	33
減価償却累計額	12	19
工具、器具及び備品(純額)	14	14
リース資産	651	651
減価償却累計額	121	251
リース資産(純額)	530	400
有形固定資産合計	554	498
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	423	397
リース資産	94	71
その他	0	0
無形固定資産合計	518	469
投資その他の資産		
関係会社株式	45,538	45,538
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	19	13
その他	137	145
投資その他の資産合計	45,694	45,697
固定資産合計	46,768	46,665
資産合計	86,030	87,837

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,998	38,299
短期借入金	1 1,850	1 1,600
リース債務	159	161
未払金	1 1,588	1 2,071
未払法人税等	36	31
未払消費税等	-	15
未払費用	0	0
預り金	0	0
前受収益	0	-
賞与引当金	0	1
流動負債合計	40,634	42,180
固定負債		
リース債務	487	326
固定負債合計	487	326
負債合計	41,122	42,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	39,102	39,102
資本剰余金合計	40,352	40,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	757	1,179
利益剰余金合計	757	1,179
自己株式	1,200	1,200
株主資本合計	44,908	45,330
純資産合計	44,908	45,330
負債純資産合計	86,030	87,837

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	734	734
関係会社経営指導料	241	241
関係会社受入手数料	105	114
営業収益合計	1,082	1,091
営業費用		
一般管理費	279	265
営業利益	802	825
営業外収益		
受取利息	1	1
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	11	18
その他	2	-
営業外費用合計	14	18
経常利益	789	808
特別利益		
災害見舞金	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
関係会社株式評価損	48	-
特別損失合計	48	-
税引前当期純利益	741	809
法人税、住民税及び事業税	35	23
法人税等調整額	10	8
法人税等合計	24	31
当期純利益	717	777

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250	1,250
その他資本剰余金		
当期首残高	39,102	39,102
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	39,102	39,102
資本剰余金合計		
当期首残高	40,352	40,352
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	40,352	40,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,138	757
当期変動額		
剰余金の配当	1,098	355
当期純利益	717	777
当期変動額合計	381	421
当期末残高	757	1,179
利益剰余金合計		
当期首残高	1,138	757
当期変動額		
剰余金の配当	1,098	355
当期純利益	717	777
当期変動額合計	381	421
当期末残高	757	1,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	0	1,200
当期変動額		
自己株式の取得	1,200	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,200	0
当期末残高	1,200	1,200
株主資本合計		
当期首残高	46,490	44,908
当期変動額		
剰余金の配当	1,098	355
当期純利益	717	777
自己株式の取得	1,200	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,581	421
当期末残高	44,908	45,330
純資産合計		
当期首残高	46,490	44,908
当期変動額		
剰余金の配当	1,098	355
当期純利益	717	777
自己株式の取得	1,200	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	1,581	421
当期末残高	44,908	45,330

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	37,030百万円	38,332百万円
短期借入金	1,850	1,600
未払金	1,549	1,932

(損益計算書関係)

1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与・賞与・手当	29百万円	29百万円
賞与引当金繰入額	0	1
役員報酬	22	20
旅費交通費	15	9
手数料	47	50
賃借料	44	44
諸税公課	46	45
減価償却費	29	28

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0	1,956		1,957
合計	0	1,956		1,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,956千株は、取締役会決議による取得1,956千株及び単元未満株式の買取り0千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,957	0	0	1,957
合計	1,957	0	0	1,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の株式数の減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

<借主側>

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品卸売事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
子会社株式	45,538	45,538

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	0百万円	0百万円
未払事業税	11	9
ソフトウェア	19	13
関係会社株式	19	17
その他	2	2
繰延税金資産小計	53	42
評価性引当額	19	17
繰延税金資産合計	33	25

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.3	37.0
住民税均等割	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.2
評価性引当額の増加	2.7	
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2	3.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が1百万円減少しており、当事業年度に計上された法人税等調整額が1百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	757円74銭	764円85銭
1株当たり当期純利益金額	11円90銭	13円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	717	777
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	717	777
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,289	59,266

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,908	45,330
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,908	45,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,266	59,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				13	5	1	7
機械及び装置				76			76
工具、器具及び備品				33	19	6	14
リース資産				651	251	130	400
有形固定資産計				774	275	138	498
無形固定資産							
商標権				0	0	0	0
ソフトウェア				561	163	101	397
リース資産				115	44	23	71
その他				0			0
無形固定資産計				677	207	124	469

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	0	1	0		1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	普通預金	650
	定期預金	200
	別段預金	0
計		850
合計		850

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)バイタルネット	19,576
(株)ケーエスケー	18,756
合計	38,332

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
37,030	107,293	105,991	38,332	73.4	128.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

関係会社株式

子会社株式

区分	金額(百万円)
(株)バイタルネット	35,656
(株)ケーエスケー	9,758
(株)医療経営研究所	121
(株)VKシェアードサービス	1
合計	45,538

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エーザイ(株)	5,882
ファイザー(株)	4,987
大日本住友製薬(株)	4,910
M S D(株)	4,480
協和発酵キリン(株)	4,067
その他	13,970
合計	38,299

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取 売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡 手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.vitalksk.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に定める権利以外の権利を有しておりません。

(注2) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日
関東財務局長に提出

第3期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日
関東財務局長に提出

第3期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成23年7月1日
関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年7月6日
平成23年8月5日
平成23年9月8日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。